

低炭素型国土形成のための広域的取組に向けて

背景

- 国土政策上の重要課題である「持続可能な地域の形成」のために、地域資源の活用（再生可能エネルギー等）が重要
- 地球温暖化防止に関し地域レベルでの対策が重要である一方、単一の自治体ではリソースに限界
→複数の自治体が連携し、広域的に低炭素型国土形成を進めることが重要

調査

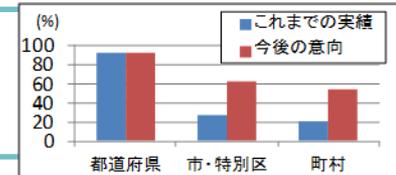
- 広域的な低炭素型国土形成の取組に関し
 - ・モデル調査として米代川・斐伊川流域圏で協議会を設置して取組方針を検討（H22年度～H24年度）
 - ・現在の取組状況等に関する自治体アンケート、先行事例へのヒアリングを実施（H24年度）

低炭素型国土形成のための広域的取組の現状と推進方策

アンケート調査

■現状

- 市区町村のうち広域的取組の実績を有するのは3割未満
- 取組内容はソフト系（広報イベント、勉強会等）が中心



■推進方策等

○メリットの明確化

広域的取組を実施した団体からは以下のメリットが指摘

- ①情報交換によるノウハウの共有
- ②費用負担の軽減・事務の効率化
- ③需要の拡大
- ④注目度や認知度の向上

○取組を推進するための工夫

連携に要する調整コスト等の課題もあり、課題を克服し、取組を推進するための工夫が必要

- ①適切な参加主体の選定
- ②リーダーシップ
- ③継続的な取組とする工夫

(例1)米代川・斐伊川流域圏でのモデル調査

- ・講師を招いての研究会の開催、バイオマス関係施設の見学会等により、効果的に情報共有を行うことができた。
- ・ワークショップ開催、パンフレット作成等を共同で行うことにより、効果的な広報活動を行うことができた。

(例2)ちちぶ定住自立圏の取組

- ・圏域内で最も規模の大きな市町村である秩父市が、日程調整等において中核的な役割を果たした。
- ・協議会を定期的に開催し、環境基本計画の共同作成のみならず、共同事業の検討を行っている。

モデル調査・事例調査

広域的取組による低炭素型国土形成の進展を期待